

契約事前確認公募について

令和7年11月14日

国家公務員共済組合連合会

経理部長 下野 哲史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1. 当該招請の趣旨

国家公務員共済組合連合会（以下、「当会」という）では、固定資産の管理について「固定資産管理システム」を令和5年度に導入し、以降、本稼働しているところである。

本システムの運用維持及び保守管理には、システム運用等に十分な理解・把握をし、かつ知識経験を有する特定の者を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の者以外の者で、下記の4. の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務内容

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 業務名 | 固定資産管理システム運用保守業務 |
| (2) 業務内容 | 固定資産管理システム運用保守業務 |
| (3) 履行期間 | 令和8年4月1日(水)から令和9年3月31日(水)まで |

3. 業務目的

現行システムにて提供されている機能の継続利用及び安定的な稼働により、延滞なく経理業務を遂行することを目的とする。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

応募する者については、募集の趣旨に鑑み、当該業務実施を遂行できる法人であって、下記要件を満たす者であること。

- ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者に該当しない者であること。
- ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- ③ 令和7・8・9年度国家公務員共済組合連合会競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」のC等級以上に格付けされ、ソフトウェア開発の営業品目を選択した者であること。
(ただし、全省庁統一資格の場合は、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」(写し)を参加意思確認書とあわせて提出すること。)
- ④ 当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けていないこと。
また、当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けている下請業者と契約を結ばないこと。
- ⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。
(参加意思確認書とあわせて誓約書(別紙様式③)を提出すること。)
- ⑥ 再委託禁止とする。
(一部、全部に関わらず、やむを得ない場合はその理由を明記し、すべての再委託先の責任者及び担当者を明記し、再委託先から条件項目について再委託の申請書等必要な手続きを取ること。委託先による違反は全て委託元が連合会に賠償及び刑事・民事の責任を連携して負うこと。)

(2) 技術力に関する要件

- ① Windows 系サーバ (Windows Server 2019) を使ったシステムの運用経験が 5 か年以上あり、5 件以上の業務経験があること。
- ② 受託者は、「ピー・シー・エー株式会社製の PCA 固定資産 DX」の導入及び運用業務の経験があること。
- ③ システム運用保守にかかるプロジェクト管理等の経験が 5 か年以上あり、5 件以上の業務経験を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

- ① 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な懲罰などについて社則などに明記していること。
- ② 個人情報を含む重要情報についてその取扱基準を確立していること。
- ③ 業務の実績により、直接または間接に知り得た内容について、第三者へ漏えいしない体制となっていること。なお、当該業務完了後においても同様とする。
- ④ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) が認定するプライバシーマーク制度 (ISO15001 又は JISQ15001) の認定、若しくは ISMS 適合性評価制度 (ISO27001 又は IEC27001) の認定を受けていること。認定を受けていない場合は、それに代わる仕組みが整えられている事業者であること。

(4) 業務実績に関する要件

当会経理業務における法制度を理解し、本システムと同規模と認められるシステムの構築及び運用実績を有すること。

(5) 特殊な技術、その他の要件

必要となる開発用端末 (ソフトウェアや当会 LAN 接続作業含む) は受託ベンダにて用意、実施すること。また作業場所も受託業者にて準備し、当会のシステムと接続する際には当会の了承を得ること。接続に要する回線費用等一切の費用に関しても受託業者にて負うこと。

5. 公募説明書、仕様書の交付

直接交付なし (インターネットの本件公募ページに添付)

6. 公募説明会

実施しない

7. 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示

この公募内容等の要件を満たしている者で応募を希望する者は、以下により意思表示を行うこと。
なお、要件を満たしていない参加意思確認書は受領できないので、必ず提出前に要件を満たしていることについて担当部署に確認を行うこと。

(1) 担当部署

〒102-8081 千代田区九段南 1-1-10 九段合同庁舎 9 階

国家公務員共済組合連合会 経理部契約課

(2) 意思表示期限 令和 7 年 1 月 28 日 (金) 12 時 00 分まで

(3) 意思表示方法 上記の担当部署に参加意思確認書 (別紙様式①) を持参により提出すること。

8. 公募内容等に対する質問受付窓口等

(1) 受付窓口

上記 7 (1) 担当部署

E-mail : keiribu.keiyakuka@kkr.or.jp 電話 : 03-3222-1841 (代表)

(2) 質問受付期間及び方法

質問書の提出期限は、令和 7 年 1 月 20 日 (木) 12 時 00 分とする。

質問書の様式については、別紙様式②のとおりとし、電子メールにて上記 E-mail 宛送信すること。

(3) 回答日時及び方法

質問書に対する回答は、令和 7 年 1 月 25 日 (火) で、原則として送付された全ての質問と回答の内容を全ての質問者に送信する。(ただし、質問者の企業名等は公表しない)